

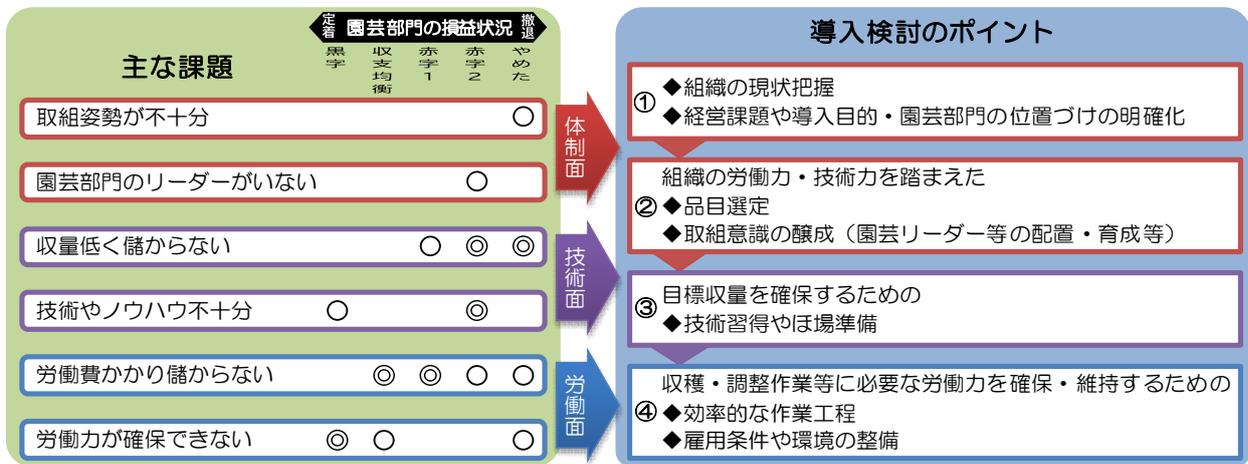
集落営農組織における園芸作の取組実態と導入検討のポイント

【1 成果の要約】

集落営農組織における園芸作の取組は、「構成員の就労機会の拡大」が主な目的で導入され、損益の状況に関わらず継続する要因となっています。安定的な取組・定着に向けては、経営課題や導入目的の明確化、園芸作の取組意識の醸成、組織の労働力や技術力に見合った品目選定、目標収量を確保するための技術習得、効率的な作業工程や雇用条件の整備等が重要となります。

【2 成果概要】

- (1) 県内の集落営農組織に行ったアンケート結果によると、園芸作の導入は、「構成員の就労機会の拡大」を目的として導入され、導入後もメリットとして多くの組織に認識されています。園芸作導入組織の7割が、損益の状況に関わらず「続ける」意向を示していることから、「構成員の就労機会の拡大」という目的が、園芸作を導入及び継続する動機付けとなっています。
- (2) 園芸作の課題は、損益が黒字以外の組織では「収量低く儲からない」「技術やノウハウ不足」「労働費がかかり儲からない」、黒字組織では「労働力が確保できない」が上位に挙げられており、技術面や労働面の課題が中心です。また、園芸作を取りやめる組織では、「取組姿勢が不十分」などの体制面の課題が加わっています。
- (3) 園芸作の導入検討にあたっては、①組織の経営課題や導入目的・園芸部門の位置づけを明確化し、そのうえで、②労働力や技術力に見合った品目選定、取組意識の醸成やリーダー等の人材配置、③目標収量を確保するための技術習得やほ場準備、④園芸作に必要な労働力を確保・維持するための効率的な作業工程や雇用条件等を整備することがポイントです。



注1) ◎は最上位な課題、○は次に上位2~3位の課題を示す

図 園芸作導入における課題と導入検討のポイント

【3 留意事項】

アンケートは、県内の集落営農組織を対象に平成29年度に実施したもので、回収率は62%（479組織に配布、回答は299組織）、うち法人41%、任意組合が59%でした。

【4 活用場面】

行政・普及の担当者及び農協等関係機関・団体の指導担当者が、集落営農組織への経営改善支援等を行う際の参考となります。